

移動分けプールモデルを用いた市区町村別将来人口推計

Population Projections of Municipality Using the Pool Model Divided by Movements

小松 真治(青山学院大学・院)

Komatsu Shinji(Aoyamagakuin University)

s.komatsus1911@gmail.com

民間有識者団体である日本創生会議による消滅可能性市区町村の指摘を契機に、我が国で戦後から長年続いてきた地方での人口減少と高齢化の急速な進行は解決すべき緊喫の課題として取り上げられている。政府は地方創生を主要政策として掲げており、政策の一環として都道府県・市区町村の各自治体は地方版総合戦略の策定が義務付けられている。総合戦略の策定には自地域の人口の将来展望を把握する必要があることから、地域別将来人口推計への重要性は高まっていると言えよう。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)による「日本の地域別将来人口推計」は我が国における都道府県・市区町村人口を把握するための基本的なデータであるが、これまで、移動仮定として単一地域モデルが用いられていた。このモデルは比較的簡単に推計を行えるといった利点があるものの、Rogers(1990)や小池(2008a)により移動傾向の投影に歪みを生じさせることが指摘されている。そこで、昨年公表された2018年度版の推計では日本の推計として初めて、多地域モデルであるプールモデルを市区町村別推計の移動仮定として採用している。このプールモデルは小池(2008b,2015,2016)によって都道府県別推計への適用が試みられており、単一地域モデルと比較してより現実の値に近い推計値が得られることが指摘されている。

しかしながら、プールモデルを市区町村別推計に用いるには課題が残っており、「移動の空間性」をいかに考慮するかが重要である。すなわち、プールモデルではすべての地域からの転出を同一のプールに入れてしまうことから転入先の差が考慮できない問題が残っている。この問題は小池(2016)によって指摘されており、市区町村単位で推計を行う上で考慮しなければならない点であるといえる。

そこで本研究では新たに「移動分けプールモデル」を市区町村別推計に適用することを提案する。このモデルは類似した移動傾向を持つ地域の転出ごとに別々のプールを作成し、そのプールから転入先を配分していく手法である。類似した移動傾向として本研究では「都道府県内の市区町村間移動」と「都道府県をまたぐ市区町村間移動」に分けている。すなわち、プールモデルが1つのプールで推計を行っていたのに対し、本モデルでは都道府県内部の市区町村間移動の47プールと、都道府県をまたぐ市区町村間移動の1プールの、計48プールを用いて推計を行う。本報告では実際にモデルを用いた市区町村間推計を行っている。